

地方交通維持、補助金早く

両備グループ代表 小嶋 光信氏



新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出の自粛で、各地の地方公共交通がピンチを迎えつつある。緊急事態宣言の下でも鉄道やバスは運行継続が求められているが、利用者が落ち込む。どのように交通網を維持すべきか、岡山県を中心に路線バスや鉄道を手掛ける両備グループ（岡山市）の小嶋光信代表に聞いた。

「現時点で地方の事業者の8割が赤字経営で、コロナ・ショックが長引くと経営維持にとって危険だ。両備グループの場合、9月まで影響が続くと4～9月期の売り上げが路線バス事業で前年同期比3割減、鉄軌道は4割減の見込みで、フ

緊急対策提言の6項目

コロナ対策での地方生活交通維持特別補助金(減収補助)の新設
燃料税や消費税、固定資産税の減免
地方自治体などの公共交通補助に向けた特別交付金の新設、地域間交通の維持・確保に向けた補助金要件の緩和
バスターミナルや駐車場、港湾施設の使用料の減免
従業員や利用客の感染防止対策の補助、従業員が感染した際に優先的医療措置を保証するなどの政策パッケージ
風評被害対策

エリーを含めると計16億円に合わせた緊急対策提言を公表しました。「(公共交通の経営分析) 地方生活交通の維持」(公共生活交通の経営分析) 代表理事として出した。利

コロナ長期化前提に対策

用客が半分になっても、バスの本数を半分にするのは簡単にはできない。地方の事業者は資金力が決して豊かではなく、焦燥感を覚えている。50%の稼働を求めたのであれば、それだけの手当がないと経営が成り立たない。減収補助の特別補助金創設が提言の柱だ」

「米国の場合は既に、公共交通の維持へ250億ドルの緊急支援が行われている。使

「正常な経済生活を取り戻していくために、各地域を危険地帯・緩衝地帯・安全地帯の3つに細かく区分するなど基準を『見える化』して、(密閉・密集・密接) 3密の回避を条件に一定程度は移動制限を緩和するの1つの手だ」

「聞き手は岡山支局 沢沼哲哉」

「今後の見通しは。『感染者がほぼゼロにならないうちに、自粛要請は解けないとみている。2～3週間程度で何とかなるといって、特に関東や大阪では最低でも半年から1年の闘いを前提に仕事を考えないと社会が持たないだろう。早く手を打たないと、経営不安のフェーズまで行ってしまふ』

「生き延びることができたとしても、赤字の事業者は厳しい。我々は再生などのノウハウを持ち、経営の仕組みさえつければ生き返らせることができる。利用客がいる限り、あらゆるバックアップを惜しまない」

「状況次第では経営危機を迎える事業者が出ると予想されます。」

「何より大都會の3密の度合いは地方と違ってもかわらず、『乗ると危ない』との風評被害があるのは非常に心配だ。多くの事業者は車内の換気や洗浄など対策をしっかりとっているが、車両を動かしている以上は客が乗れるようにしないと地方の生活交通は生殺しになってしまふ」

「聞き手は岡山支局 沢沼哲哉」

「聞き手は岡山支局 沢沼哲哉」

「聞き手は岡山支局 沢沼哲哉」

「聞き手は岡山支局 沢沼哲哉」